

CCInews

大野商工会議所の今を知る

2021.3
Vol.83

福井県貸金実態調査

p1 今月の特集
福井県貸金実態調査結果

p3 Report
“心をひとつに おどり結び”
動画が公開されました。

p4 青年部より
2月特別例会
「自社と地域ブランドについて」開催
2月例会
「趣味で繋がるYEG！同好会発足会」開催

女性会より
当会の会員を紹介します。

p5~6 NEWS
商工会議所からのお知らせ

公募が予定されている補助金・助成金のお知らせ

確定申告期限が延長になりました

労働保険の加入手続きはおすすめですか？

『令和2年度 福井県賃金実態調査』結果

【調査概要】

- ① 調査目的 県内企業の賃金を業種別、規模別、学歴別、年齢別等に分析し、各企業における賃金制度の改善を図る際の参考資料とする。
- ② 調査期間 令和2年9月1日(火)～10月23日(金)
- ③ 調査方法 調査票の郵送による照会
- ④ 調査対象 福井県下3,000社の民間企業を無作為抽出
- ⑤ 回答企業 966社 (回答率 32.2%)
- ⑥ 業種 (%)
- ⑦ 従業員規模 (%)

従業員規模	(%)
5人以下	17.9
6～20人	38.8
21～50人	22.6
51～100人	9.8
101～300人	8.5
301人以上	2.4
合計	100.0

業種	(%)
製造業	27.4
建設業	22.4
卸売業	9.7
小売業	8.9
飲食・宿泊業	3.3
運輸業	3.6
その他サービス業	15.0
その他	9.7
合計	100.0

【福井県実在勤労者平均賃金とは】

令和2年4月～6月の3ヶ月間継続して勤務する常用労働者を対象に、令和2年7月の所定労働時間内給与(月額)より算出

＝ 基本給 ＋ 各種手当 － 所定労働時間内給与に入らない手当

各種手当：
 ・役職手当
 ・扶養手当
 ・住宅手当
 ・通勤手当
 ・勤務地手当 等

所定労働時間内給与に入らない手当：
 ・時間外(超過勤務)手当
 ・休日出勤手当
 ・賞与手当 等
 ※通勤手当、住宅手当は、実費支給を行っている場合は所定労働時間内給与には入らない。

1. 福井県実在勤労者平均賃金(月額)

県内の実在勤労者の平均賃金を集計したところ、表1の通りとなった。全ての学歴間・年齢間において、「営業・販売」の賃金が高い傾向にある。前回(平成30年度)調査時よりも、「大学・大学院卒」では全ての年齢において平均賃金(全体平均)が上昇していた。「短大・専門学校卒」、「高校卒」においては、平均賃金(全体平均)が上昇もしくは、前回と同程度となった。

表1：学歴・年齢・職種別平均賃金(単位：円)

年齢	短大・専門学校卒				
	全体平均	総務・企画広報	営業・販売	製造・技術	一般事務・その他
24歳以下	184,321 (181,787)	172,375	190,116	187,080	179,342
25歳～30歳	206,347 (206,547)	217,407	211,026	212,103	195,078
31歳～35歳	234,468 (232,534)	227,555	237,282	246,788	212,067
36歳～40歳	258,914 (256,097)	246,468	280,002	267,902	237,592
41歳～45歳	272,071 (277,475)	262,781	310,862	294,354	234,024
46歳～50歳	300,979 (302,612)	296,060	328,378	322,511	259,684
51歳～55歳	298,496 (296,724)	307,522	371,820	313,972	248,943
56歳～60歳	310,892 (309,057)	351,359	361,460	324,410	280,949

年齢	大学・大学院卒				
	全体平均	総務・企画広報	営業・販売	製造・技術	一般事務・その他
24歳以下	212,186 (200,323)	213,521	212,397	210,509	214,863
25歳～30歳	228,295 (221,321)	236,240	236,782	226,854	219,351
31歳～35歳	265,637 (262,215)	249,650	281,335	259,335	262,356
36歳～40歳	307,561 (297,250)	291,055	326,082	306,350	293,963
41歳～45歳	332,524 (330,129)	309,550	361,271	329,285	310,572
46歳～50歳	375,584 (366,514)	403,218	410,930	364,394	340,814
51歳～55歳	407,143 (384,520)	422,658	427,213	394,371	399,858
56歳～60歳	407,648 (394,568)	452,003	432,948	387,375	391,530

【学歴・職種間比較】

大学・大学院卒の全体平均を基準として、学歴間(短大・専門学校卒全体平均、高校卒全体平均)の比較を行ったところ、いずれの年齢層においても「大学・大学院卒」が最も高い賃金であった。職種間の比較では、「大学・大学院卒」では「総務・企画広報」と「営業・販売」が、「短大・専門学校卒」では「営業・販売」と「製造・技術」が、「高校卒」では「営業・販売」の賃金が高い傾向にあることが分かった。

年齢	高校卒				
	全体平均	総務・企画広報	営業・販売	製造・技術	一般事務・その他
24歳以下	182,909 (182,221)	177,844	190,761	182,410	179,892
25歳～30歳	210,513 (212,310)	192,200	217,352	212,830	197,524
31歳～35歳	235,703 (234,801)	245,196	243,204	240,020	217,559
36歳～40歳	256,432 (258,191)	247,756	276,766	259,484	231,102
41歳～45歳	275,415 (273,355)	278,610	305,162	281,641	238,433
46歳～50歳	284,302 (289,693)	292,981	321,864	287,312	249,401
51歳～55歳	295,704 (295,971)	328,111	321,469	302,251	267,424
56歳～60歳	289,928 (280,026)	322,351	335,555	286,616	259,068

表2：学歴・職種間比較（大学・大学院卒全体平均=100）

年齢層	短大・専門学校卒					年齢層	大学・大学院卒				
	全体平均	総務・企画広報	営業・販売	製造・技術	一般事務・その他		全体平均	総務・企画広報	営業・販売	製造・技術	一般事務・その他
24歳以下	86.9%	81.2%	89.6%	88.2%	84.5%	24歳以下	100.0%	100.6%	100.1%	98.2%	101.3%
25歳～30歳	90.4%	95.2%	92.4%	92.9%	85.4%	25歳～30歳	100.0%	103.5%	103.7%	99.4%	96.1%
31歳～35歳	88.3%	85.7%	89.3%	92.9%	79.8%	31歳～35歳	100.0%	94.0%	105.9%	97.6%	98.8%
36歳～40歳	84.2%	80.1%	91.0%	87.1%	77.3%	36歳～40歳	100.0%	94.6%	106.0%	99.6%	95.6%
41歳～45歳	81.8%	79.0%	93.5%	88.5%	70.4%	41歳～45歳	100.0%	93.1%	108.6%	99.0%	93.4%
46歳～50歳	80.1%	78.8%	87.4%	85.9%	69.1%	46歳～50歳	100.0%	107.4%	109.4%	97.0%	90.7%
51歳～55歳	73.3%	75.5%	91.3%	77.1%	61.1%	51歳～55歳	100.0%	103.8%	104.9%	96.9%	98.2%
56歳～60歳	76.3%	86.2%	88.7%	79.6%	68.9%	56歳～60歳	100.0%	110.9%	106.2%	95.0%	96.0%

【年齢間比較】
25歳～30歳を基準として、年齢間の比較を行ったところ、「大学・大学院卒」の賃金上昇率が全体的に高い傾向にあり、最も上昇率が高かったのは「大学・大学院卒」の「総務・企画広報」であった。
また、全ての学歴において、「総務・企画広報」、「営業・販売」の賃金上昇率が高い傾向にある。



年齢層	高校卒				
	全体平均	総務・企画広報	営業・販売	製造・技術	一般事務・その他
24歳以下	86.2%	83.8%	89.9%	86.0%	84.8%
25歳～30歳	92.2%	84.2%	95.2%	93.2%	86.5%
31歳～35歳	88.7%	92.3%	91.6%	90.4%	81.9%
36歳～40歳	83.4%	80.6%	90.0%	84.4%	75.1%
41歳～45歳	82.8%	83.8%	91.8%	84.7%	71.7%
46歳～50歳	75.7%	78.0%	85.7%	76.5%	66.4%
51歳～55歳	72.6%	80.6%	79.0%	74.2%	65.7%
56歳～60歳	71.1%	79.1%	82.3%	70.3%	63.6%

表3：年齢間比較（25歳～30歳=100）

年齢層	高校卒					短大・専門学校卒					大学・大学院卒					
	全体平均	総務・企画広報	営業・販売	製造・技術	一般事務・その他	全体平均	総務・企画広報	営業・販売	製造・技術	一般事務・その他	全体平均	総務・企画広報	営業・販売	製造・技術	一般事務・その他	
24歳以下	86.9%	92.5%	87.8%	85.7%	91.1%	89.3%	79.3%	90.1%	88.2%	91.9%	24歳以下	92.9%	90.4%	89.7%	92.8%	98.0%
25歳～30歳	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	25歳～30歳	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
31歳～35歳	112.0%	127.6%	111.9%	112.8%	110.1%	113.6%	104.7%	112.4%	116.4%	108.7%	31歳～35歳	116.4%	105.7%	118.8%	114.3%	119.6%
36歳～40歳	121.8%	128.9%	127.3%	121.9%	117.0%	125.5%	113.4%	132.7%	126.3%	121.8%	36歳～40歳	134.7%	123.2%	137.7%	135.0%	134.0%
41歳～45歳	130.8%	145.0%	140.4%	132.3%	120.7%	131.9%	120.9%	147.3%	138.8%	120.0%	41歳～45歳	145.7%	131.0%	152.6%	145.2%	141.6%
46歳～50歳	135.1%	152.4%	148.1%	135.0%	126.3%	145.9%	136.2%	155.6%	152.1%	133.1%	46歳～50歳	164.5%	170.7%	173.5%	160.6%	155.4%
51歳～55歳	140.5%	170.7%	147.9%	142.0%	135.4%	144.7%	141.4%	176.2%	148.0%	127.6%	51歳～55歳	178.3%	178.9%	180.4%	173.8%	182.3%
56歳～60歳	137.7%	167.7%	154.4%	134.7%	131.2%	150.7%	161.6%	171.3%	152.9%	144.0%	56歳～60歳	178.6%	191.3%	182.8%	170.8%	178.5%

表7：学歴・年齢別平均年間賃金

（単位：円）

年齢	大学・大学院卒		短大・専門学校卒		高校卒	
	年間賃金 (円)	年間賞与 (円)	年間賃金 (円)	年間賞与 (円)	年間賃金 (円)	年間賞与 (円)
24歳以下	2,773,801	477,302	2,782,041	501,083	2,835,583	509,327
25歳～30歳	3,592,160	698,131	3,308,894	614,042	3,325,319	561,372
31歳～35歳	4,323,964	868,356	3,799,818	705,892	3,758,346	672,944
36歳～40歳	4,967,310	1,035,263	4,120,798	763,446	4,059,153	714,600
41歳～45歳	5,265,838	1,067,839	4,383,394	865,669	4,422,809	789,200
46歳～50歳	6,005,615	1,292,786	4,785,708	959,438	4,507,908	797,459
51歳～55歳	6,483,899	1,410,601	4,697,465	915,141	4,657,170	841,947
56歳～60歳	6,437,803	1,355,242	4,857,426	910,692	4,557,545	811,333

※毎月の所定労働時間内給与に超過勤務手当、休日出勤手当などの諸手当、および賞与などの臨時給が含まれる「源泉徴収票」に記載された支払金額を年間賃金として調査。

当所 07761361811
661230
福井県商工会議所連合会
賃金実態調査についてのお問い合わせ先

【年間賃金】
福井県内に従事する労働者の令和元年の年間賃金並びに賞与を集計したところ、24歳以下の時点では「高校卒」の年間賃金が最も高い。ただし、年齢を重ねるごとに「大学・大学院卒」「短大・専門学校卒」が上回るようになり、特に「大学・大学院卒」と「高校卒」は41～45歳の時点で約80万円、56～60歳の時点で約90万円の差が生じている。



心をひとつにして おどりの結び
動画が公開されました。

大野市内各地域に伝わる踊りや、里神楽を映像にまとめた「心をひとつにおどりの結び」動画が公開されました。撮影には、おおの城まつり演奏チーム「音人」と越前大野おどり保存会が参加しました。

動画の視聴はこちらから↓

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLB5z2SsQjnVESL147ckLpdIvH0Ud70d4P>

デジタル化による新たな取り組み

～WEBで高付加価値化を実現した販路開拓～

当所では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、外食需要の減退や観光客の激減などで売上が落ち込む中、新たな戦力を探るため、ZOOMによる「オンライン日本酒トークイベント」を実施しました。

「一乃谷」を皮切りに、「花垣」、「源平」、「眞名鶴」の各4酒蔵を、全国各所の30名の参加者がオンライン巡りをしました。イベントでは、各酒蔵の蔵元や杜氏の酒造りの想いやこだわり、「苦勞・苦惱」を聞きながら、日本酒と蔵元がおススメするおつまみを片手に語り合い、奥深い濃密な90分を過ごすことができました。日本酒と食品の新たな食べ方の提案もあり、日本酒に合うペアリング食品の発見にもつながりました。

コロナ禍において、既存顧客の需要量は減少し、新規顧客の開拓は困難になっている中、既存顧客をコアなファンへと関係を深化させることも重要視されます。

既存顧客に向けたファンイベントの実施や、全国にいる潜在顧客にアプローチするイベントなど、WEBによる販路開拓は、広く・深く顧客獲得に繋がる可能性を秘めています。



一乃谷 (12/2)



花垣 (1/16)



源平 (1/20)



眞名鶴 (1/23)

令和3年度 税制改正のポイント

速報

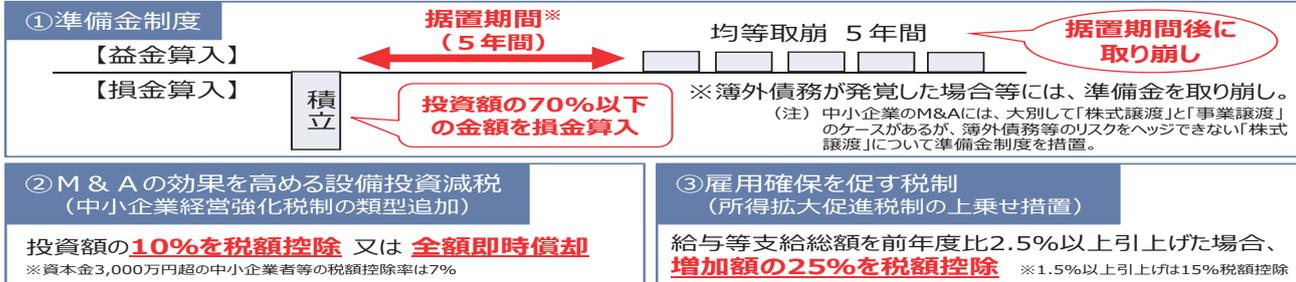
M&Aや設備投資等環境変化への対応、事業継続・雇用維持に資する税制が実現！

大野商工会議所
日本商工会議所

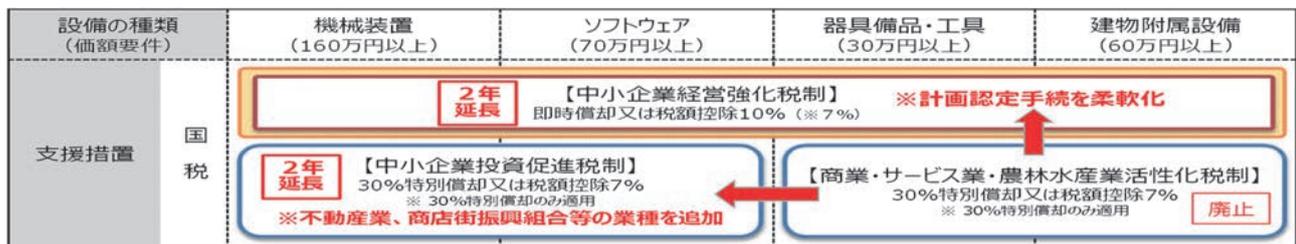
環境変化への対応を後押しする税制措置

1. 経営資源集約化税制の創設

➢ M&A実施後に発生し得るリスク（簿外債務等）に備えるため、国の認定を受けた計画に基づき中小企業がM&Aを実施した場合、下記を認める措置を創設（適用期限3年間）



2. 中小企業向け設備投資減税の延長(2年間)



を付した部分は、経営力向上計画の認定が必要

を付した部分は、資本金3,000万円超1億円以下の法人の場合

【お詫びと訂正について】2月号掲載の「企業情報誌SEED」の標記に誤りがありましたので、次の通り訂正しお詫び申し上げます。
 (正) SEED professional 越前おおの

2月例会「趣味で繋がるYEG! 同好会発足会」開催



2月18日(木)に、2月例会「趣味で繋がるYEG!同好会発足会」をZOOMにて開催致しました。

コロナ禍だからこそ共通の趣味をメンバーで共有し、メンバー通しのさらなる友好関係を築くことができました。



2月特別例会 「自社と地域ブランドについて」開催

2月6日(土)に、2月特別例会「自社と地域ブランドについて」を開催致しました。

ブランディングとはなにか、概念としてしか認識していなかったものを、具体的に捉え、自社について、大野について考える良い機会となりました。

3月に行われる全国大会の40周年記念事業で大野YEGのブランディングとして発表致します。

…… 当会の会員をご紹介します ……

会員
紹介

(有)前田通信

～人と人を通信で繋ぐ～



〒912-0011 福井県大野市南新在家20-4

昭和41年創業、ここ福井県大野市の地で、電柱に張り巡らされた電話線や光ファイバー通信線の配線・保守といった通信線の工事を行っています。

今や生活の一部になっている電話やインターネットの利用には、私たちの仕事が必要不可欠です。

「人と人を通信で繋ぐ」

私たちはそんな大切な仕事をしています。

大野商工会議所
女性会
より



アクサ生命

健康経営アクサ式

アクサ生命は健康経営®を通じて企業やそこで働く人々、地域・社会の持続的な発展をサポートしています。

アクサ生命は、商工会議所と協力し、会員事業所の各種ニーズ(弔慰金・見舞金制度、退職金制度、リスク対策や事業承継など)を共済制度/福祉制度でサポートしています。

アクサ生命保険株式会社
福井営業支社 大野分室
〒912-0083 福井県大野市明倫町3-37
TEL 0779-66-2603



財務省

令和3年4月1日より、税込価格の表示（総額表示）が必要になります！

- 事業者が消費者に対して行う価格表示が対象です。
- 店頭での値札・棚札などのほか、チラシ、カタログ、広告など、どのような表示媒体でも、対象となります。

◇ 総額表示に《該当する》価格表示の例

※ 税込価格10,780円(税率10%)の商品の例

10,780円	10,780円(税込)	10,780円(うち税980円)
10,780円(税抜価格9,800円)	10,780円(税抜価格9,800円、税980円)	
9,800円(税込10,780円)		

税込価格が明瞭に表示されていれば、消費税額や税抜価格を併せて表示することも可能です。



健康ワンポイントメモ

政府管掌社会保険協会
けんぽ福井支部の
令和3年度健康保険料率が改定されます。

● 健康保険料率	【現行】9.95%	←	←	←	【変更後】9.98%
● 介護保険料率(全国一律)	【現行】1.79%	←	←	←	【変更後】1.80%

(0.01ポイント引き上げ) (0.03ポイント引き上げ)

※新しい保険料率への変更は、令和3年4月納付分(3月分保険料)からとなります。



しんきん経営情報

しんきん経営情報2020 11月号より

パソコンの操作を自動的に行ってくれる業務支援ツール「RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)」。RPAの基本から導入までの注意点を解説する。

●図1 RPAの作業例



●図2 RPAで自動化できる業務の一例

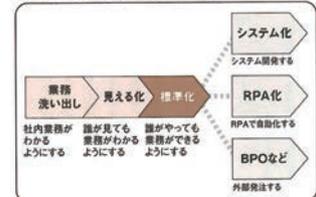
部門	業務	業務内容
共通	定期書類発行	定期的に各種システムから利用状況レポートなどを配信
	書類スキャン	スキャンした書類をPDF化し、業務システムに登録
営業	CRM入力	顧客管理システムにデータを入力
	競合サイト巡回	競合サイトを巡回し、掲載情報のレポートを作成
経理	売り上げ・買い上げ	入金や支払いの情報に応じ、リスト作成、消し込み、システム入力
	請求書作成	売上管理システムの入力に応じ、請求書を作成し、送信
人事	給与台帳作成	給与の変更などに応じて給与台帳を更新
	適量労働管理	勤怠システムをチェックし、適量労働者へメールで通知
経営企画	経営向けレポート発行	各種システムから情報を取得し、経営会議のレポートを作成
	業績管理チェック	業績書の項目をチェックして、NGのものを戻す
監査	反社チェック	特定のキーワードを検索して通知
	手帳チェック	業務システムで手帳可能企業を照会し、通知

●図3 RPA化する業務の4条件

チェック項目	業務A	業務B	業務C	業務D	業務E
① 現場に業務マニュアルがあるか	×	○	○	○	○
② 現場にニーズがあるか	○	○	○	×	○
③ コストが明確か	○	○	×	○	○
④ 現実・安全性が求められるか	○	×	○	○	○

出典:「いちはやんがしんきんRPAの教科書」(通称:まき) ここに×が付く業務は避ける

●図4 RPA導入は業務改善と同じ



まとめ

- RPAは、パソコンの操作を自動的に行ってくれる業務支援ツール。
- 生産性向上と人材不足解消を同時に実現する低コストの事務用ロボット。
- 事務作業の現場スタッフが導入を担当することで、業務改善につながる。

NEWS

商工会議所からのお知らせ

公募が予定されている補助金・助成金のお知らせ（2月末日現在）

【事業再構築補助金（中小企業等事業再構築促進事業）】

ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業等の思い切った事業再構築を支援することで、日本経済の構造転換を促すことを目的とします。

申請要件

申請前の直近6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前（2019年又は2020年1～3月）の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少している

補助額、補助率

中小企業

通常枠：補助額100万円～6,000万円 補助率：2/3

卒業枠：補助額6,000万円超～1億円 補助率：2/3

※卒業枠とは、400社限定。事業計画期間内に、①組織再編、②新規設備投資、③グローバル展開のいずれにより、資本金又は従業員を増やし、中小企業から中堅企業へ成長する事業者向けの特別枠。

【その他補助金】

補助額、補助率

①「一般型」：1,000万円、補助率1/2（中小）2/3（小規模）

新製品・新サービス開発、生産プロセスの改善に必要な設備投資及び試作開発を支援。

②「グローバル展開型」：3,000万円、補助率1/2（中小）2/3（小規模）

海外事業（海外拠点の活動を含む）の拡大・強化等を目的とした設備投資等の場合、補助上限を引上げ。

※右記①「一般型」については、「低感染リスク型ビジネス枠」の場合は、補助率1/2 ↓

対人接触機会の減少に資する製品開発、サービス開発、生産プロセスの改善に必要な設備投資、システム構築等を支援。

公募開始

R3.2/22（月）～

申請受付

R3.4/15（木）17時～

申請方法

電子申請（事前にGビスDプライムアカウント取得が必要）

詳しくは、ものづくり補助金総合サイト

[<https://portal.monodukuri-hojo.jp/about.html>] をご覧ください。

※ビジネスモデル構築型：1億円、補助率1/2（大企業）2/3（それ以外）は、公募未定。

【IT導入補助金】

補助額、補助率

①通常枠：30万円～450万円、補助率1/2

生産性向上を実現するため、バックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上に資するITツールの導入を支援する。

②低感染リスク型ビジネス枠：30万円～450万円、補助率2/3

複数の業務工程を広範囲に非対面化する業務形態の転換が可能なITツールの導入を支援する。また、この中で、テレワーク対応類型を設け、テレワーク用のクラウド対応したITツールを導入する取組を支援。

公募期間 未定

【小規模事業者持続化補助金】

補助額、補助率

①一般型：原則50万円、補助率2/3

各種販路開拓等（ホームページの作成・改良、チラシ等の作成・配布、店舗改装、展示

会への出展 等）にかかる費用

②低感染リスク型ビジネス枠：100万円、3/4

小規模事業者等が経営計画を作成して取り組む、ポストコロナを踏まえた新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入等の取組に係る費用

申請受付 R3.3/13（金）～

（第5回締切）R3.6/4（金）消印有効

（第6回締切）R3.10/1（金）消印有効

（第7回締切）R4.2/4（金）消印有効

申請方法 郵送または電子申請（事前にGビスDプライムアカウント取得が必要）

詳しくは、令和元年度補正予算 日本商工会議所 小規模事業者持続化補助金サイト

[<https://r1.jizokukahojokin.info/>] をご覧ください。

【事業承継・引継ぎ補助金】

補助額、補助率

①創業支援型：400万円、補助率2/3

他の事業者が保有している経営資源を引き継いで創業した事業者への支援

②経営者交代型：400万円、補助率2/3

親族内承継等により経営資源を引き継いだ事業者への支援

③M&A型：800万円、補助率2/3

M&A（株式譲渡、事業譲渡等）により経営資源を引き継いだ事業者への支援

④専門家活用型：400万円、補助率2/3

事業引継ぎ時の士業専門家の活用費用の補助

公募期間 未定

※右記補助金等について、3/26（金）に施策説明会を行います。詳細は同封のチラシをご覧ください。

確定申告期限が

延長になりました

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年分申告所得税、贈与税及び個人事業者の消費税の申告期限・納付期限について、令和3年4月15日(木)まで延長することとなりました。

これに伴い、申告所得税及び個人事業者の消費税の振替納税をご利用される方の振替日についても、左記のとおり延長となります。

◆申告期限・納付期限

税 目	当 初	延 長 後
申告所得税	令和3年3月15日(月)	令和3年4月15日(木)
個人事業者の消費税	令和3年3月31日(水)	
贈与税	令和3年3月15日(月)	

◆振替日

税 目	当 初	延 長 後
申告所得税	令和3年4月19日(月)	令和3年5月31日(月)
個人事業者の消費税	令和3年4月23日(金)	令和3年5月24日(月)

※確定申告期限は延長されましたが、当所窓口へのご相談は、お早めをお願いします。

お問い合わせ先：相談課

労働保険の加入手続きは

お済みですか？

《労働保険（労災保険・雇用保険）は》
労働者（臨時・パートを含む）を1人でも使用している事業主は加入が義務付けられています。

《労働保険事務組合へご加入するメリット》
労働保険の事務処理を事業主に代わって処理します。

・労災保険に加入することができない事業主や家族従事者なども労災保険に特別加入することができます。

・労働保険料の額にかかわらず3回に分割納付できます。

《成立を怠っていた場合には》

・指導を受けたにも関わらず成立を行わない事業主に対しては、遡って保険料を徴収するほか併せて追徴金を徴収することとなります。

・成立手続きを行っていない期間中に労働災害が起き、労災保険給付を行った場合追徴金が発生します。

詳細及びご相談は左記までお問合せ下さい。
お問い合わせ先：当所労働保険事務組合



無料相談ご案内

	3月	4月
経営相談	8日(月) 森診断士	8日(木) 神尾診断士
労働相談	10日(水) 金井労務士	9日(金) 齋藤労務士
金融財務相談	12日(金) 午前10時～正午 （株）日本政策金融公庫国民生活事業	13日(火) 午後1時～午後3時 （株）日本政策金融公庫中小企業事業
司法書士相談	17日(水) 牧野司法書士	
法律相談	18日(木) 前波弁護士	15日(木) 前波弁護士
税務相談	22日(月) 尾崎税理士	22日(木) 税理士会大野支部
和泉地区相談	10日(水)	
社会保険相談	25日(木)	22日(木)
夜間窓口	4日(木) 18日(木)	1日(木) 15日(木)

3月の行事予定

1日(月)	決算相談会(3/8まで)
2日(火)	青年部 役員会
5日(金)	青年部 全国大会分科会
6日(土)	福井県商工会議所青年部連合会 全国大会 しあわせ福井さばえ大会
16日(火)	正副会頭会議 常議員会(合同)
17日(水)	フレッシュマンセミナー(18日、19日) 青年部 次年度役員会
18日(木)	福井県商工会議所女性会連合会：役員会
19日(金)	よろず支援拠点相談 青年部 令和2年度納会・卒業式
23日(火)	第180回通常常議員総会

※社会保険相談は予約が必要です。予約の申し込みは「福井年金事務所」へ 0776-23-4518

定例無料相談は午後1時～午後4時まで

和泉地区相談は午前10時～午後3時まで

社会保険相談は午前10時～午後3時30分まで

夜間窓口は午後8時まで